

愛西民報

2015年
7月・8月
第43号

〔発行〕
日本共産党
愛西市委員会

真野和久市議会議員 (26) 1465
加藤敏彦市議会議員 (28) 3696
河合克平市議会議員 (25) 7702

日本共産党発行



日刊 月 3497円
日曜版 月 823円

6月市議会報告

愛西市議会定数を18に削減

共産党市議団

「市民の声が届かなくなる」と反対

9月議会最終日、議員定数を20から18に削減する条例改正案が、鷺野聡明議員など14議員から提案され、賛成15、反対3、(欠席1)で可決されました。

日本共産党は、これ以上の定数削減は、議会のチェック機能を弱め、市民の声がますます届きにくくなるとして、反対しました。

河合かつぺい議員

市民の声を届け、市政をチェックするために議員は必要だ。どんどん減らしていったら、少数意見など多様な意見を抹殺することになる。定数削減は再考を求める。

まの和久議員

市議選の投票率は72・48%、65・65%、57・10%と下がっている。定数削減で身近に議員がいなくなり、市民の関心が薄くなっていく。これ以上の削減は必要ない。議員報酬や議員・議会に期待される役割

学区ごとの議員数の推移

小学校区	合併時	現在
佐屋小学校区	5	0
佐屋西小学校区	5	1
市江小学校区	3	3
永和小学校区	5	4
立田南小学校区	3	1
立田北小学校区	9	2
八輪小学校区	4	1
開治小学校区	8	1
草平小学校区	5	1
西川端小学校区	3	1
北河田小学校区	3	2
勝幡小学校区	5	3
定数	58	20

来年7月参議院選の 予定候補を発表

◇愛知選挙区予定候補

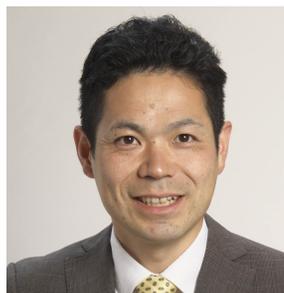
すやま初美さん



1978年、静岡県浜松市に生まれる。愛知産業大学産業デザイン学科卒業。デザイン会社に勤務しながら民青同盟で若者の諸問題に取り組む。2015年名古屋北区区議候補

◇比例予定候補

たけだ良介さん



1979年、長野県中野市に生まれる。長野市在住。家族は妻、男子3人。趣味はスノーボード。信州大学教育学部卒業。日本民主青年同盟長野県委員長として活躍。2014年衆院選小選挙区長野1区候補

戦争法強行するな！

共産党市議団などで意見書提案

9月議会最終日、「国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書」案を、共産党市議団(まの和久、かとう敏彦、河合かつぺいの各議員)と吉川三津子議員で提案しました。

全国で意見書採択

戦争法案には、全国292



戦争法意見書案への態度 (敬称略)

- ◇賛成
河合克平 真野和久 吉川三津子
- ◇反対
石崎たか子 大島 功 大島一郎 大野則男
大宮吉満 神田康史 近藤 武 島田 浩
杉村義仁 高松幸雄 竹村仁司 八木 一
山岡幹雄 鷺野聡明
- ◇棄権
堀田 清

〔賛成討論〕

河合かつぺい議員

愛西市の若者を戦場に送る「戦争法案」は絶対に許せない。「反対」「慎重審議」の世論は6割にのぼる。党派を超えて市議会の意思表示を示さなければならぬ。

まの和久議員

自衛隊を認める人、憲法改正を求めている人も、現憲法では「海外派兵」や海外での他国との「武力行使の一体化」はできない、内閣の判断で解釈改憲することは許されないと反対している。

〔反対討論〕

八木一議員

自国を守らなければならない時に憲法が足かせになってはいけない。法改正をしなければ日本の安全を維持できない状況だ。

※かとう敏彦議員は、病欠のため、採決に加わっていません。

「戦争法反対」

署名にご協力

ください！



の地方議会、

「反対」

「慎重審議」の意見書が採択されています。(中日7月14日付)

近隣では、稲沢市議会でも「慎重審議」の意見書が採択されました。

【日本共産党議員の一般質問】

「防災行政無線」戸別受信機の導入を



まの和久 議員

4月から、愛西市全域で同報系防災行政無線の運用が始まりましたが、放送が始まると、市民から改善を求める声が寄せられています。

(1)全域でしっかり聞こえるか

まの和久議員

「防災行政無線の音が聞こえない」との声がいくつも寄せられている。聞こえる範囲の把握を行っているか。調査の考えはないか。

(2)地域情報伝達にも活用を

まの和久議員

4月から夕方の方のみのチャイムになった。「町内行事や市政の情報が流れないのは困る」との声がある。放送可能な内容を広げては。

総務部長

避難勧告などの緊急情報は最大音量で放送するので、格

佐屋駅の安全対策具体化へ

佐屋駅前のコインパーキングを調整し、駅前ロータリーをカラー塗装でわかりやすく表示して、車の乗り入れがしやすいようにする計画で、市が名鉄と交渉していることが明らかになりました。大野則男議員の一般質問の中で、経済建設部長が答えたもの。

この間、数年にわたって、河合かっぺい議員、下村一郎前議員が「まず駅前の改善を」と要求してきたことが、一歩すすみました。



当面はこの運用で進める。

(3)安価な戸別受信機の導入を

まの和久議員

地震時には、自宅が安全なから自宅で生活する市民も多い。災害後の支援や情報伝達が重要だが、FMは入りづらく、停電でテレビは見れない。

戸別受信機は、最近、安価な方式が生まれている。あきらめず、実施に向け検討を。

総務部長

自宅の安全が確認されれば、自宅で過ごしてもらおうのがよい。戸別受信機の機能は有効なことは理解しているが、経費の問題がある。また、多くの手段で情報伝達できるところになっていくので、現在、行う予定はない。



「国民健康保険税」18歳未満均等割減額を

国民健康保険税の均等割は、乳幼児でも障害や高齢で就労できない方にもかかります。

一宮市では、低所得世帯の減免が適用されない世帯に対

して、18歳未満、高齢者、障害者などを対象に均等割の減額が行われています。

まの和久議員

子育て世帯など、家族の多い世帯は負担も重い。まずは18歳未満の加入者のいる世帯へ均等割の減額を導入しては。

少子化進む中 子育て支援が後退



河合かっぺい 議員



河合かっぺい議員は、少子高齢化が進む中、日永市政の子育て支援に対する取り組みを質問しました。

合計特殊出生率

県下2番目の低さ

河合かっぺい議員

最近発表された愛西市の合計特殊出生率は、1・25と愛知県下では、2番目に悪い。市は、数値を上げるための目標を定めているのか。

企画部長

目標を定めていない。地方創生総合戦略を進める中、人口ビジョンを検討し、目標の検討を行う。

子ども医療費助成拡大行わず

河合かっぺい議員

地域創生先行型交付金を利用して、子どもの医療費助成

市民生活部長

市では、災害、失業、生計中心者の死亡、長期入院などで減免がある。国の補助もなく、財政状況も大変厳しい。現行の規則で行っていきたい。

市民生活部長

交付金は、一過性のものであり、将来にわたる安定した財源の保障がない。少子化については、結婚しない人が増えたり、様々な要因による。子どもの医療費助成を拡大しないことの影響は少ない。



キャンプ・自然教室補助金、出産祝い金も廃止

河合かっぺい議員

キャンプの補助金、自然教室の補助金を廃止した経緯は、3人目の出産についての出

産祝い金も廃止したが、その経緯は。

教育部長

キャンプや自然教室の補助金は、あま市を除いた近隣市では行っていないので廃止をした。

子育て支援プロジェクト担当部長

第三子以降の出生数が横ばいとなっており、祝い金の支給が出生数の向上に必ずしも結びつかないことや近隣市では行っていないので廃止した。

市長「議会が反対なので医療費助成の拡大はしない」

河合かっぺい議員

さまざまな子育て支援策を削減する日永市政、「若い子育てをしている日永市長だから子育ての苦労は分かってくれる」と思っていたが残念」という声がある。その声にも応え、市をアピールすることもできる子ども医療費助成の拡大を求める。

日永市長

持続可能な行政運営を行っていくためにも、事業の検証を行っていかねばならない。昨年の議会において、子ども医療費助成の拡大については、議会として、否決していることも考慮して、施策を進めていく。